

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 インテージ
コード番号 4326 URL <http://www.intage.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮首 賢治
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務IR部長 (氏名) 池谷 憲司
定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5294-0111
平成25年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	39,930	8.9	3,309	14.7	3,213	12.4	1,249	△5.7
24年3月期	36,658	0.3	2,885	△16.7	2,859	△16.8	1,325	△30.8

(注) 包括利益 25年3月期 1,435百万円 (15.3%) 24年3月期 1,245百万円 (△33.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	124.30	—	8.4	11.2	8.3
24年3月期	131.85	—	9.4	10.9	7.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △90百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	29,398	15,493	52.5	1,534.58
24年3月期	27,730	14,517	52.3	1,442.25

(参考) 自己資本 25年3月期 15,432百万円 24年3月期 14,504百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,433	△1,332	△960	5,906
24年3月期	2,943	△3,341	675	4,599

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	502	37.9	3.6
25年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	502	40.2	3.4
26年3月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00		29.7	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,765	8.9	1,125	6.5	1,003	0.7	485	△2.7	48.28
通期	43,052	7.8	3,606	9.0	3,383	5.3	1,861	48.9	185.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）		25年3月期	10,404,000 株	24年3月期	10,404,000 株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）		25年3月期	347,509 株	24年3月期	347,431 株
② 期末自己株式数		25年3月期	10,056,520 株	24年3月期	10,056,569 株
③ 期中平均株式数					

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
25年3月期	27,795	3.3	2,289	2.7	2,398	1.0	790	△39.1
24年3月期	26,918	0.6	2,228	△11.1	2,373	△7.8	1,297	△31.9

1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
円 銭		円 銭	
25年3月期	78.60	—	
24年3月期	129.00	—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円 銭	
25年3月期	24,680		12,118		49.1		1,205.08	
24年3月期	24,042		11,821		49.2		1,175.52	

(参考) 自己資本 25年3月期 12,118百万円 24年3月期 11,821百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
・当社は、平成25年5月21日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 役員の異動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要や各種経済対策の効果により底堅く推移し、年度末にかけては、為替の円安進行や株価の上昇といった先行きに明るい兆しも見受けられました。しかしながら、欧州の債務危機を背景とした世界経済の低迷や近隣諸国との関係悪化といった諸問題により、総じて先行きが不透明な状況が続きました。

経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査」によりますと、当社グループが属しております情報サービス業界では、当連結会計年度の月々の売上高の状況は、9月までは概ね前年を上回って推移したものの、10月以降は1月を除いて前年を下回る状況が続いております。

このような状況の中、第10次中期経営計画の2年目であった当連結会計年度は、「大きな飛躍に向けた新領域への挑戦」を基本方針に掲げ、目標の達成に向けて重点課題に取り組んでまいりました。

市場調査・コンサルティング事業におきましては、SCI-personal（全国個人消費者パネル調査）が順調に拡大したほか、新規領域への挑戦としてi-SSP（インテージシングルソースパネル）のサービス提供を開始いたしました。また、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの合併で4月に設立いたしました株式会社ドコモ・インサイトマーケティングにおいて、モバイルリサーチの基盤整備や生活者パネルの研究・開発を行ってまいりました。さらに、8月には医療用医薬品領域における処方情報サービスを行っている株式会社医療情報総合研究所を子会社化し、ヘルスケア領域への対応力強化を図っております。さらに、海外におきましては、8月に「INTAGE INDIA Private Limited」（インド共和国）を設立、10月に「シンガポール駐在員事務所」（シンガポール共和国）を開設し、事業基盤を拡大いたしました。

医薬品開発支援事業におきましては、株式会社アスクレップの経営体制を刷新し、モニタリング業務での人員強化、データマネジメント・解析業務での営業力強化を図りました。また、東アジア地域における治験業務の受託数増加を目指し、7月に「ASKLEP TAIWAN Inc.」（台湾）、11月に「ASKLEP KOREA Inc.」（大韓民国）を設立いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高39,930百万円（前期比8.9%増）、営業利益3,309百万円（同14.7%増）、経常利益3,213百万円（同12.4%増）、当期純利益1,249百万円（同5.7%減）と、増収減益となりました。

なお、リース解約損および上海聯恒市場研究有限公司（現 英徳知聯恒市場諮詢（上海）有限公司）に関するのれんの減損損失として702百万円の特別損失を計上しております。

事業分野別の状況は次のとおりであります。

① 市場調査・コンサルティング事業

パネル調査分野は、SCI-personal、SRI（全国小売店パネル調査）の売上が堅調に推移しましたが、シングルソースパネル構築のための投資を行ったことにより、増収減益となりました。

カスタムリサーチ分野は、業界別戦略の強化・推進により、各SBU（注）において従来型調査、インターネット調査ともに順調に推移いたしました。

この結果、市場調査・コンサルティング事業の連結業績は、売上高28,327百万円（前期比8.2%増）、営業利益2,860百万円（前期比11.4%増）となりました。

（注）SBU：Strategic Business Unit＝戦略事業単位

② システムソリューション事業

システムソリューション事業では、震災の影響により抑制傾向にあった企業のシステム投資が緩やかに回復したことなどにより、前連結会計年度並みの実績を確保いたしました。

この結果、システムソリューション事業の連結業績は、売上高4,964百万円（前期比0.6%増）、営業利益は151百万円（前期比5.8%減）となりました。

③ 医薬品開発支援事業

医薬品開発支援事業では、株式会社アスクレップの経営体制を刷新したことが奏功し、モニタリング業務、データマネジメント業務ともに順調に業務量が回復したことにより、増収増益となりました。

この結果、医薬品開発支援事業の連結業績は、売上高6,638百万円（前期比19.9%増）、営業利益296百万円（前期比90.2%増）となりました。

2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、これまで以上にグループの成長スピードをアップするとともに、事業の選択と集中による利益水準の改善、コスト競争力の強化や間接部門の効率化などにより、連結業績では、売上高43,052百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益3,606百万円（同9.0%増）経常利益3,383百万円（同5.3%増）、当期純利益1,861百万円（同48.9%増）を見込んでおります。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

<資産、負債、純資産>

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,678百万円増加し、18,269百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,386百万円、受取手形及び売掛金が1,106百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,010百万円減少し、11,128百万円となりました。これは主に、投資有価証券が681百万円、のれんが242百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は1,668百万円増加し、29,398百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,326百万円減少し、7,729百万円となりました。これは主に、ポイント引当金が300百万円増加したものの、短期借入金が3,003百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3,017百万円増加し、6,174百万円となりました。これは主に、長期借入金が2,900百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は691百万円増加し、13,904百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して976百万円増加し、15,493百万円となりました。これは主に、前期決算に係る配当金の支払いにより502百万円減少したものの、当期純利益の計上により1,249百万円増加したことなどによるものです。

<キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動にて3,433百万円獲得し、子会社の合併により109百万円増加しましたが、投資活動にて1,332百万円、財務活動にて960百万円使用した結果、前連結会計年度末に比べ1,306百万円増加し、5,906百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は3,433百万円と前連結会計年度に比べ490百万円の収入増加となりました。これは主に、たな卸資産の増加額が減少したことや仕入債務の増加額が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は△1,332百万円と前連結会計年度に比べ2,008百万円の支出減少となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出の減少や連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による支出がなかったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は△960百万円と前連結会計年度に比べ1,635百万円の支出増加となりました。これは主に、長期借入れによる収入が増加したものの、短期借入金の返済による支出や長期借入金の返済による支出が増加したことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	55.8	52.3	52.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.0	59.1	79.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	72.2	124.5	103.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	62.5	57.5	60.6

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループ経営の成果であります連結業績をベースに、配当と内部留保のバランスを考慮した利益配分を行うことを基本的な考え方としております。当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、配当につきましては、連結配当性向25%を目安にしております。また、内部留保資金につきましては、当社グループの成長性と収益性を継続して高めていくための投資等に活用し、今後の業績向上に努めることで、株主の皆様には還元させていただく所存であります。

当期の配当金は、期末配当50円（連結配当性向40.2%）を予定しております。また次期の配当は、期末配当55円（連結配当性向29.7%）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、以下の「THE INTAGE WAY」を経営の拠り所としています。

【THE INTAGE WAY】

インテージグループの存在意義：地球社会の明日を拓く「知」の創造

インテージグループのビジョン：私たちは、グループ各社が保有する情報やシステムについての専門性を背景に、お客様のビジネスの成功に貢献することによって、その先の人々の暮らしを豊かにし、地球社会の持続可能な発展に寄与します。

基本となる価値観：「まともな企業」であり続けること

- ・お客様の満足と競争優位を確立することができる専門性こそ、私たちの成長の原動力です。そのためにひたすら、個人と組織のパフォーマンスの向上に努めます。
- ・情報とシステムの環境変化に対応して、新しい情報価値の創造のために絶えざる革新を行います。
- ・私たちのサービスへのお客様の信頼の基礎は、データ品質にあります。常にデータ品質の向上に努め、データの説明責任を果たします。
- ・積極的な情報共有と公平な処遇によって、透明性のある経営を実現します。
- ・企業は社会的存在であることを認識し、あらゆるステークホルダーの満足と社会の公正な発展のために貢献し続けます。

行動原則：プロフェッショナルとしての自立

- ・お客様の課題解決のために、ひたむきに努力し、責務を全うします。
- ・多様な価値観と個性を尊重し、自由闊達な組織風土を醸成することによって、想像力と創造力を高めます。
- ・お客様の期待と組織の目標を理解することによって、セルフマネジメントを確立し、自立した個人として組織の発展に貢献します。
- ・お客様のビジネスの現場と生活者視点が「知」の創造の原点です。私たちはこれらの現場を起点に、情報の価値を創造します。
- ・グローバルに学びつつ、ローカルへの「棲みこみ」によって、インサイトを探求し、事業の国際化を推進します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性と収益性の確立を基本目標とし、売上高および売上高営業利益率を継続して高めていくことを目標に企業経営に取り組んでおります。また、株主様重視の観点から1株当たり当期純利益についても重要な指標ととらえております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、平成23年度に、平成25年度を最終年度とする第10次中期経営計画を策定いたしました。この中期経営計画では、「“Next 50”へのテイクオフー危機を乗り越え、成長軌道への離陸を果たそうー」をグループの基本方針として掲げました。当期に策定した当社グループの基本理念となる「THE INTAGE WAY」を内外に定着深化させ、『地球社会の明日を拓く「知」の創造』を担う企業グループを目指してまいります。

グループの重点課題としては、① 事業の持続的成長戦略の推進、② グローバル化の推進、③ 「THE INTAGE WAY」の定着と深化、④ 自立したPro人財の育成、⑤ 危機管理の徹底とグループ団結力の強化、を掲げて取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

内閣府の月例経済報告によると、我が国の経済は、景気の一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられると基調判断されております。日本経済の先行きについても、海外景気の下振れリスクや雇用・所得環境等に注意が必要ではあるものの、次第に景気回復へ向かうことが期待されています。一方、当社の経営環境においては、SNS等を活用した情報収集・分析サービス業といった異業種の参入など、競合環境はこれまで以上に厳しさを増しており、競合優位性の確立がますます重要な課題になると認識しております。

このような環境変化のもと、当社では第10次中期経営計画の最終年度となる平成25年度の事業計画において、「重点領域における圧倒的競合優位性の確立 ～究極の顧客リレーション&武器づくりへ～」をグループの基本方針として掲げました。本事業年度は、これまで以上にグループの成長を加速させ、強固な企業体質に転換していくことを目指すとともに、引き続き「モバイル」「グローバル」「ヘルスケア」をキーワードとした事業運営に取り組んでまいります。

「モバイル」領域においては、昨年4月に設立いたしました株式会社ドコモ・インサイトマーケティングとともに、スマートフォンの特性を活かした「スマホリサーチ」や、対話型プロモーションによるコミュニケーションサービス事業などを展開してまいります。また、同一個人から消費行動（購買・意識）と情報接触に関わる複数種類のデータを収集し、その関連性を明確にする国内唯一のデータプラットフォームとして、i-SSPのサービス提供を開始し、お客様に新たなマーケティング価値の提供をしてまいります。

「グローバル」領域では、中国において新たな展開を加速させるとともに、東南アジアやインドでもさらなる基盤強化を進め、グローバル企業からアジア地域におけるリサーチを当社グループに安心して任せて頂けるような体制づくりと、競合優位を確立する新たなサービスの開発を急ぎます。

「ヘルスケア」領域においては、既存の事業基盤の強化と専門領域の確立を進めるとともに、医薬品のライフサイクルに応じてお客様をグループ全体で総合的に支援する体制を構築してまいります。

また、当社は本株主総会の承認を前提として、本年10月1日より持株会社制への移行を予定しております。これにより、グループ内の経営資源を効果的に重点領域へ投下していくとともに、迅速な経営の意思決定と執行を可能にする、強固な企業体質に転換してまいります。

当社は、これら施策を通じグループ全体の業績向上と経営基盤の安定化を図ることで、全社一丸となって邁進する所存であります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,599,824	5,986,046
受取手形及び売掛金	8,171,825	9,278,009
仕掛品	1,449,745	1,314,762
貯蔵品	26,196	56,439
繰延税金資産	943,656	1,161,411
その他	404,709	477,695
貸倒引当金	△4,699	△4,699
流動資産合計	15,591,257	18,269,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,125,295	6,233,990
減価償却累計額	△3,925,702	△4,205,401
建物及び構築物（純額）	2,199,592	2,028,588
器具備品	1,393,484	1,502,021
減価償却累計額	△1,039,754	△1,130,720
器具備品（純額）	353,729	371,300
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産	1,462,812	1,570,246
減価償却累計額	△645,311	△827,396
リース資産（純額）	817,500	742,850
その他	420	420
減価償却累計額	△361	△390
その他（純額）	58	29
有形固定資産合計	5,369,037	5,140,925
無形固定資産		
のれん	1,385,516	1,142,536
その他	1,274,355	1,353,623
無形固定資産合計	2,659,872	2,496,159
投資その他の資産		
投資有価証券	1,752,284	1,070,569
繰延税金資産	1,106,651	1,225,437
その他	1,251,260	1,195,681
投資その他の資産合計	4,110,197	3,491,688
固定資産合計	12,139,107	11,128,773
資産合計	27,730,364	29,398,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,570,025	1,729,578
短期借入金	3,465,485	461,602
リース債務	358,533	358,152
未払法人税等	1,038,146	1,176,162
賞与引当金	1,368,715	1,435,119
ポイント引当金	456,226	756,417
役員賞与引当金	—	6,100
その他	1,798,781	1,806,710
流動負債合計	10,055,913	7,729,843
固定負債		
長期借入金	200,000	3,100,000
退職給付引当金	2,364,751	2,563,987
役員退職慰労引当金	29,000	29,000
リース債務	563,262	481,647
固定負債合計	3,157,013	6,174,635
負債合計	13,212,927	13,904,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,681,400	1,681,400
資本剰余金	1,336,688	1,336,688
利益剰余金	12,125,969	12,873,127
自己株式	△532,923	△533,056
株主資本合計	14,611,134	15,358,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,612	22,346
為替換算調整勘定	△119,643	52,013
その他の包括利益累計額合計	△107,031	74,359
少数株主持分	13,333	61,441
純資産合計	14,517,437	15,493,960
負債純資産合計	27,730,364	29,398,439

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	36,658,873	39,930,705
売上原価	25,874,829	29,121,697
売上総利益	10,784,044	10,809,007
販売費及び一般管理費	7,898,615	7,499,962
営業利益	2,885,428	3,309,045
営業外収益		
受取利息	1,955	4,679
受取配当金	24,622	4,767
受取保険金及び配当金	25,905	28,530
保険事務手数料	4,113	3,920
その他	26,296	39,980
営業外収益合計	82,892	81,879
営業外費用		
支払利息	51,224	56,661
持分法による投資損失	—	90,428
支払手数料	10,543	10,307
器具備品等除却損	14,156	10,787
為替差損	24,971	4,066
その他	7,801	5,532
営業外費用合計	108,698	177,783
経常利益	2,859,622	3,213,141
特別利益		
段階取得に係る差益	—	10,224
負ののれん発生益	—	39,241
関係会社株式売却益	—	43,507
特別利益合計	—	92,973
特別損失		
減損損失	—	605,389
リース解約損	—	96,643
移転関連費用	20,050	—
特別損失合計	20,050	702,033
税金等調整前当期純利益	2,839,572	2,604,081
法人税、住民税及び事業税	1,497,002	1,600,773
法人税等調整額	17,336	△249,949
法人税等合計	1,514,339	1,350,824
少数株主損益調整前当期純利益	1,325,233	1,253,257
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△745	3,271
当期純利益	1,325,978	1,249,985

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,325,233	1,253,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,060	9,733
為替換算調整勘定	△82,671	172,880
その他の包括利益合計	△79,610	182,614
包括利益	1,245,622	1,435,872
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,255,664	1,431,377
少数株主に係る包括利益	△10,041	4,495

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,681,400	1,681,400
当期末残高	1,681,400	1,681,400
資本剰余金		
当期首残高	1,336,688	1,336,688
当期末残高	1,336,688	1,336,688
利益剰余金		
当期首残高	11,302,819	12,125,969
当期変動額		
剰余金の配当	△502,828	△502,828
当期純利益	1,325,978	1,249,985
当期変動額合計	823,150	747,157
当期末残高	12,125,969	12,873,127
自己株式		
当期首残高	△532,923	△532,923
当期変動額		
自己株式の取得	—	△132
当期変動額合計	—	△132
当期末残高	△532,923	△533,056
株主資本合計		
当期首残高	13,787,984	14,611,134
当期変動額		
剰余金の配当	△502,828	△502,828
当期純利益	1,325,978	1,249,985
自己株式の取得	—	△132
当期変動額合計	823,150	747,024
当期末残高	14,611,134	15,358,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,552	12,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,060	9,733
当期変動額合計	3,060	9,733
当期末残高	12,612	22,346
為替換算調整勘定		
当期首残高	△46,268	△119,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73,375	171,657
当期変動額合計	△73,375	171,657
当期末残高	△119,643	52,013

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△36,716	△107,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△70,314	181,391
当期変動額合計	△70,314	181,391
当期末残高	△107,031	74,359
少数株主持分		
当期首残高	5,804	13,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,528	48,107
当期変動額合計	7,528	48,107
当期末残高	13,333	61,441
純資産合計		
当期首残高	13,757,072	14,517,437
当期変動額		
剰余金の配当	△502,828	△502,828
当期純利益	1,325,978	1,249,985
自己株式の取得	—	△132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62,785	229,498
当期変動額合計	760,364	976,523
当期末残高	14,517,437	15,493,960

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,839,572	2,604,081
減価償却費	1,390,152	1,467,198
減損損失	—	605,389
のれん償却額	326,800	258,863
退職給付引当金の増減額(△は減少)	162,274	198,076
賞与引当金の増減額(△は減少)	836	65,704
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,500	6,100
ポイント引当金の増減額(△は減少)	178,073	137,191
受取利息及び受取配当金	△26,577	△9,447
支払利息	51,224	56,661
持分法による投資損益(△は益)	—	90,428
器具備品等除却損	14,156	10,787
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△43,507
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△10,224
負ののれん発生益	—	△39,241
売上債権の増減額(△は増加)	△572,511	△749,945
たな卸資産の増減額(△は増加)	△94,167	169,220
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,230	139,792
未払消費税等の増減額(△は減少)	25,129	△350
その他	238,564	689
小計	4,490,798	4,957,467
利息及び配当金の受取額	26,577	9,447
利息の支払額	△51,521	△56,844
法人税等の支払額	△1,522,385	△1,476,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,943,469	3,433,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△666,686	△269,375
無形固定資産の取得による支出	△443,520	△891,223
投資有価証券の取得による支出	△1,515,700	△1,908
貸付けによる支出	△1,730	△1,990
貸付金の回収による収入	1,244	1,096
関係会社株式の売却による収入	—	91,748
関係会社株式の取得による支出	△5,090	—
事業譲受による支出	△191,982	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	—	△251,985
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による支出	△496,326	—
差入保証金の差入による支出	△33,681	△19,651
差入保証金の回収による収入	13,776	4,775
その他	△1,844	5,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,341,542	△1,332,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,920,197	1,347,020
短期借入金の返済による支出	△707,692	△2,247,020
長期借入れによる収入	500,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△230,000	△2,210,000
リース債務の返済による支出	△306,039	△346,891
自己株式の取得による支出	—	△132
配当金の支払額	△500,978	△503,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	675,487	△960,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,806	55,944
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	262,607	1,196,508
現金及び現金同等物の期首残高	4,337,216	4,599,824
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	109,713
現金及び現金同等物の期末残高	4,599,824	5,906,046

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、市場調査・コンサルティング、システムソリューションおよび医薬品開発支援に係る複数の事業セグメントから構成されており、サービスの種類・性質及び販売市場等が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「市場調査・コンサルティング」、「システムソリューション」および「医薬品開発支援」の3つを報告セグメントとしております。

「市場調査・コンサルティング」は、パネル調査、カスタムリサーチを営んでおります。「システムソリューション」は、システム開発・運用・維持管理を営んでおります。「医薬品開発支援」は、CRO(医薬品開発業務受託機関)業務を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	合計 (千円) (注) 2
	市場調査・コンサルティング (千円)	システムソリューション (千円)	医薬品開発支援 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	26,190,225	4,932,763	5,535,884	36,658,873	—	36,658,873
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	26,190,225	4,932,763	5,535,884	36,658,873	—	36,658,873
セグメント利益	2,568,502	160,957	155,968	2,885,428	—	2,885,428
セグメント資産	17,518,002	2,401,808	3,839,273	23,759,085	3,971,279	27,730,364
その他の項目						
減価償却費	959,287	211,667	191,589	1,362,544	—	1,362,544
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,278,909	147,176	22,173	1,448,259	—	1,448,259

(注) 1. セグメント資産の調整額3,971,279千円は、各報告セグメントに配分していない
全社資産3,971,279千円であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	合計 (千円) (注) 2
	市場調査・コ ンサルティン グ (千円)	システムソリ ューション (千円)	医薬品開発支 援 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	28,327,461	4,964,304	6,638,938	39,930,705	—	39,930,705
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	28,327,461	4,964,304	6,638,938	39,930,705	—	39,930,705
セグメント利益	2,860,716	151,690	296,638	3,309,045	—	3,309,045
セグメント資産	17,913,018	2,515,716	4,144,889	24,573,624	4,824,814	29,398,439
その他の項目						
減価償却費	1,048,002	222,847	173,605	1,444,456	—	1,444,456
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,181,118	137,686	31,770	1,350,576	—	1,350,576

(注) 1. セグメント資産の調整額4,824,814千円は、各報告セグメントに配分していない
全社資産4,824,814千円であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 1,442円25銭	1株当たり純資産額 1,534円58銭
1株当たり当期純利益 131円85銭	1株当たり当期純利益 124円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
	同 左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	14,517,437千円	15,493,960千円
普通株式に係る純資産額	14,504,103千円	15,432,519千円
差額の主な内訳 少数株主持分	13,333千円	61,441千円
普通株式の発行済株式数	10,404千株	10,404千株
普通株式の自己株式数	347千株	347千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	10,056千株	10,056千株

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	1,325,978千円	1,249,985千円
普通株式に係る当期純利益	1,325,978千円	1,249,985千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	10,056千株	10,056千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

その他の役員の異動（平成25年6月21日付予定）

1. 退任予定取締役

取締役 工藤 理（当社常勤監査役に就任予定）

2. 新任監査役候補

常勤監査役 工藤 理（現 当社取締役）

3. 退任予定監査役

常勤監査役 伊藤 喜代司